

面倒な 請求書処理プロセスが全自動化! Concur® Invoice

Concur® Invoiceは消耗品・水道光熱費・外部サービス費などのサービス提供者からの請求書に基づいた支払依頼、承認などの業務プロセスを自動化。管理コスト削減に大きな効果を発揮します。

申請者の悩み

- 紙の請求書の
入力に手間がかかっている
- 規程チェックが不十分で差戻しが多い
- 請求書紛失のリスク
- 上長の承認が遅く、支払いが遅れる

管理職の悩み

- 部内の間接費の利用状況が
わからない
- 外出が多く承認できない

経理財務部門の悩み

- 申請・発注書と請求書の突合が大変
- サプライヤーへの支払実績が
不明でコスト交渉ができない
- 紙の請求書の保管コスト、
倉庫への輸送コストがかかる



Concur® Invoiceの2つの入力支援ツールが圧倒的な業務効率化を実現

入力支援 ツール 1

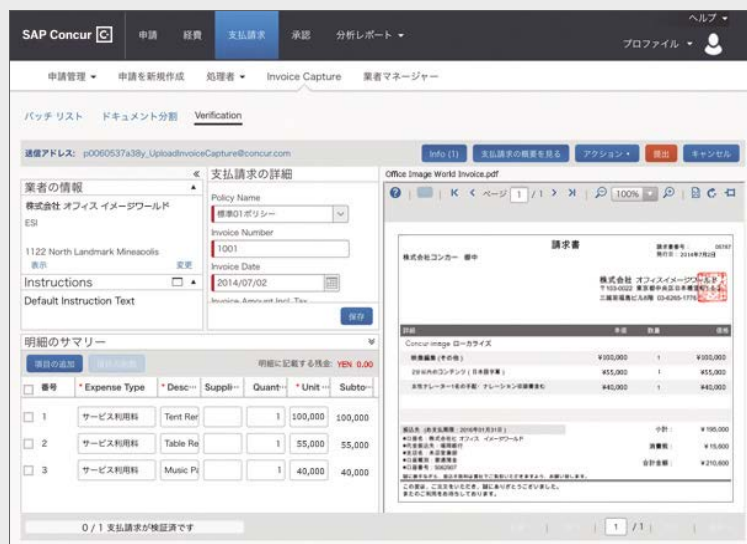
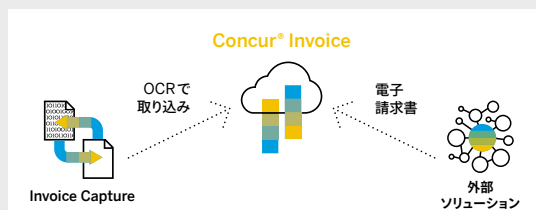
OCRによる請求書の自動取り込み (Invoice Capture)

請求書情報から支払申請の作成に必要な関連情報をOCRで自動的に入力し、省力化を支援します。入力しきれない項目はコピー&ペーストで補正できます。

入力支援 ツール 2

電子請求書連携で データ入力を効率化

パートナーソリューション*との連携により、電子データで受け取った請求書を、Concur Invoiceにそのまま流し込むことが可能になります。



2つの入力支援ツールで
請求書の入力を効率化

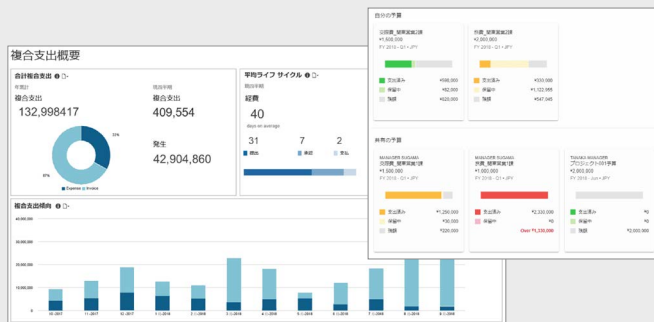
* 株式会社インフォマートの「BtoBプラットフォーム 請求書」

請求書プロセスの自動化とガバナンスの強化を実現

クラウド上で請求書支払業務を一元化することで、プロセスの自動化を図れることがConcur® Invoiceの特徴です。また、社内規程に合わせて申請・承認のルールを設定することにより、ガバナンスの強化にもつながります。

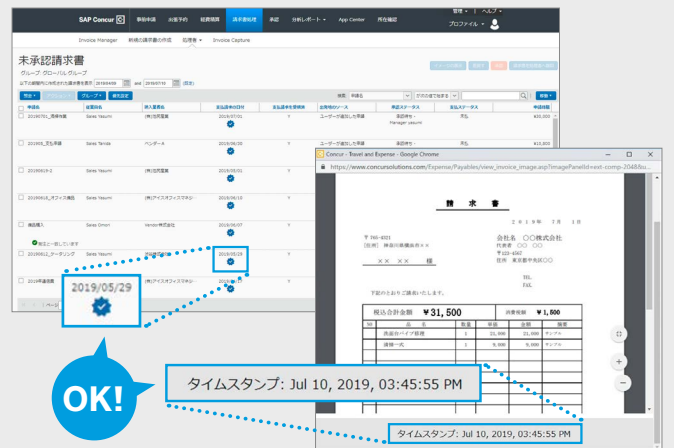
経費コストの可視化

Concur® Invoiceは、申請・支払状況を統計し、レポートとして表示する機能があります。これによって、経費の適正な使用を把握し、サプライヤーとの有利な価格交渉に役立てることができます(Intelligenceとの連携)。また、Budgetと連携させることで、Concur Invoiceを含めた間接費全体の予算情報をSAP Concurのシステム内で1つにまとめ、リアルタイムに可視化します。これにより経費承認者は意思決定に必要な予算情報を承認時に把握できるようになり、予算の利用超過を防ぎます。



電子帳簿保存法(e-文書法)に対応

スキャナなどで電子化した請求書をConcur Invoiceに取り込むとタイムスタンプを付与。そのまま請求書の処理につなげることができるので、ムダを削減し、業務効率化を図ります。



監査ルールによる自動規程チェック

Concur Invoiceは規程チェックロジックを設定することができ、重篤な違反で申請できないもの(レッドカード)、申請可能だが金額超過など軽微な違反があるもの(イエローカード)など複雑な規程チェックを自動化します。

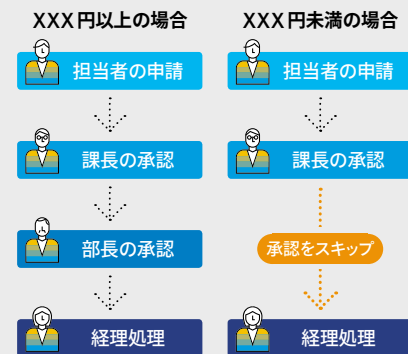


申請・承認の柔軟なワークフロー

サプライヤー、経費タイプや金額に合わせて、申請・承認のワークフローを柔軟にカスタマイズ可能です。

柔軟なワークフローの例:

一定金額未満の場合は二段階目の承認をスキップする



突合作業の自動化

請求書管理プロセスにおける事前の購入申請、承認、発注プロセスにも対応しています。マッチング機能により、発注情報と請求書情報を突合して内容が一致しているか自動判定することが可能です。



© 2019 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved. 本書のいかなる部分も、SAP SE又はSAPの関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製又は伝送することはできません。本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SE及びその頒布業者によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専用ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。これらの文書は、いかなる種類の表明又は保証もなしに、情報提供のみを目的として、SAP SE又はその関連会社によって提供され、SAP又はその関連会社は、これら文書に関する誤記脱落的の過失に対する責任を負うものではありません。SAP又はその関連会社の製品及びサービスに対する唯一の保証は、当該製品及びサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。特に、SAP SE又はその関連会社は、本書若しくは関連の提示物に記載される業務を遂行する、又はそこに記述される機能を開発若しくはリリースする義務を負いません。本書、若しくは関連の提示物、及びSAP SE若しくはその関連会社の戦略並びに将来の開発物、製品、及び/又はプラットフォームの方向性並びに機能はすべて、変更となる可能性があり、SAP SE若しくはその関連会社により随時、予告なしに変更される場合があります。本書に記載される情報は、何らかの具体物、コード、若しくは機能を提示するといった確約、約束、又は法的義務には当たりません。将来の見通しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見通しに関する記述に過剰に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依拠するべきではありません。本書に記載されるSAP及びその他のSAPの製品やサービス、並びにそれらの個々のロゴは、ドイツ及びその他の国におけるSAP SE(又はSAPの関連会社)の商標若しくは登録商標です。本書に記載されたその他のすべての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。商標に関する詳細の情報や通知に関しては、<https://www.sap.com/japan/about/legal/trademark.html>をご覧ください。